

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日産東京販売ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 信 也

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 東京(03)5496-5203

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 早 坂 正 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 東京(03)5496-5203

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 早 坂 正 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	34,470	71,201	69,515
経常利益又は経常損失()	(百万円)	447	1,179	116
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	963	746	1,379
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,031	758	1,431
純資産額	(百万円)	10,653	13,859	13,115
総資産額	(百万円)	48,728	68,503	49,867
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	14.48	11.22	20.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	20.4	19.1	24.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,480	3,042	3,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	73	696	4,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	241	5,974	1,390
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,281	8,275	11,903

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	3.64	16.75

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第100期第2四半期連結累計期間及び第99期は潜在株式が存在しないため、第99期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第99期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第100期第2四半期連結累計期間における売上高及び総資産額の大幅な増加は、平成23年4月1日付で日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（自動車関連事業）

新規取得：日産プリンス東京販売(株)、日産プリンス西東京販売(株)

当社は、平成23年4月1日付で日産ディーラー事業を展開している日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これは、東京日産自動車販売(株)を含めた東京市場の大規模日産ディーラー3社が協業体制となり、店舗間の協力促進、規模拡大に伴う効果的なマーケティング戦略の実行が可能となり、また、更なるお客様満足及び利便性を向上させることにより、収益性の高い経営体質となり企業価値の向上につながると判断したためであります。

この結果、平成23年9月30日現在において、当社グループは、当社、子会社21社（非連結子会社7社含む）、関連会社1社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるインフラ被害の回復が進んだものの、原発事故による電力不足や放射能漏れに対する不安は継続しており、さらに欧州の金融不安による円高・株安が進行するなど、厳しい経済環境となりました。

当社グループの主力である自動車関連業界におきましても、生産設備及び供給網の被害の回復等は進みましたが新車販売台数は前年を大きく下回り、軽自動車を含む国内の新車販売台数は前年同四半期比23.7%減、当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましても同23.5%減となりました。

このような状況の中、当社グループの新車販売台数につきましては、平成23年4月1日付で日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を傘下に加えた結果、前年同四半期比98.2%増と大幅に増加いたしました。

<参考> 東京日産自動車販売(株)を含めた日産販社3社の新車販売台数は、都心部の店舗及び業者販売部門を日産自動車販売(株)へ移管したこともあり、前年同四半期比36.8%減となりましたが、移管部門を除いた比較では同15.7%減にとどまっており、全国及び都内の需要を上回る実績となっております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は71,201百万円（前年同四半期比36,730百万円増、106.6%増）、営業利益は1,658百万円（前年同四半期は180百万円の損失）、経常利益は1,179百万円（前年同四半期は447百万円の損失）、四半期純利益は746百万円（前年同四半期は963百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車関連事業

M & A戦略により新車販売台数が前年同四半期比98.2%増となったことに加え、日産販社3社の協業体制の推進及び営業費の削減に取り組んだ結果、売上高は67,137百万円（前年同四半期比36,632百万円増、120.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,838百万円（前年同四半期は103百万円の損失）となりました。

不動産関連事業

外部顧客への賃貸契約が増加したことにより、売上高は294百万円（前年同四半期比138百万円増、89.0%増）となりましたが、売上原価の増加等により、セグメント利益（営業利益）は59百万円（前年同四半期比5百万円減、9.1%減）となりました。

情報システム関連事業

競合先との激しい競争状態によるIT商品の低価格化が進む中、第1四半期連結累計期間は顧客のIT機器に対する災害対策需要によりハードウェアビジネスを中心に受注が増加いたしました。7月以降は災害対策需要の落ち着きとともにIT投資に対する慎重さが戻り、売上高は3,142百万円（前年同四半期比415百万円増、15.2%増）、セグメント利益（営業利益）は99百万円（前年同四半期比4百万円減、4.7%減）となりました。

その他

その他の事業は人材派遣事業であります。派遣契約の継続契約の取りやめが依然として続いている中、派遣スタッフの増加を目指す営業活動を行うとともに、営業費の削減努力を行ってまいりましたが、平成23年3月30日付で自動車教習所事業を展開しておりました東京日産ドライビングカレッジ(株)の全株式を譲渡した影響もあり、売上高は626百万円（前年同四半期比456百万円減、42.1%減）、セグメント利益（営業利益）は5百万円（前年同四半期比12百万円減、69.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は68,503百万円（前連結会計年度比18,636百万円増、37.4%増）となりました。主な内容は、日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を連結子会社化したことなどにより、受取手形及び売掛金が1,433百万円、商品が3,799百万円、その他流動資産が2,951百万円、有形固定資産が11,821百万円及び無形固定資産が1,813百万円増加し、借入金の返済などにより現金及び預金が3,627百万円減少しております。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は54,644百万円（前連結会計年度比17,892百万円増、48.7%増）となりました。主な内容は、日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を連結子会社化したことなどにより、支払手形及び買掛金が4,821百万円、賞与引当金が894百万円、その他流動負債が2,827百万円、退職給付引当金が6,604百万円及び長期リース債務が8,417百万円増加し、借入金の返済により長短借入金が5,647百万円減少しております。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は13,859百万円（前連結会計年度比743百万円増、5.7%増）となりました。主な内容は、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が746百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、8,275百万円（前連結会計年度比3,627百万円減、30.5%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は3,042百万円（前年同四半期は2,480百万円の増加）であります。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益が1,102百万円（前年同四半期は847百万円の損失）、減価償却費が1,450百万円（前年同四半期は747百万円）、売上債権の減少が2,827百万円（前年同四半期は1,130百万円の減少）、たな卸資産の減少が2,905百万円（前年同四半期は152百万円の増加）及び法人税等の還付額が372百万円（前年同四半期は32百万円の支払）であり、主な資金の減少は、退職給付引当金の減少が552百万円（前年同四半期は189百万円の減少）、仕入債務の減少が3,939百万円（前年同四半期は557百万円の増加）及びその他営業活動による減少が1,078百万円（前年同四半期は809百万円の増加）であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は696百万円（前年同四半期は73百万円の減少）であります。主な資金の増加は、有形固定資産の売却による収入が176百万円（前年同四半期は1,138百万円の収入）及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が1,220百万円（前年同四半期はなし）であり、主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が1,991百万円（前年同四半期は1,394百万円の支出）及びその他投資活動による減少が93百万円（前年同四半期は32百万円の増加）であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は5,974百万円（前年同四半期は241百万円の減少）であります。主な資金の減少は、長短借入金の返済・収入の差引による支出が5,633百万円（前年同四半期は175百万円の支出）及びリース債務の返済による支出が274百万円（前年同四半期は1百万円の支出）であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を新たに連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結累計期間における自動車関連事業の従業員数は、前連結会計年度末に比べ1,888名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を新たに連結の範囲に含めたことにより、本社機能の強化を図るため、当第2四半期累計期間における提出会社の従業員数は、前事業年度末に比べ9名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(7) 販売及び仕入の実績

日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を新たに連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結累計期間における自動車関連事業の販売及び仕入の実績が著しく増加しております。

(8) 主要な設備

日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を新たに連結の範囲に含めたことにより、自動車関連事業の設備の総額が著しく増加しております。

なお、これに伴う当第2四半期連結会計期間末における自動車関連事業の設備の金額は、前連結会計年度末に比べ、リース資産が8,765百万円及びその他有形固定資産が3,130百万円増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	-	66,635,063	-	13,752	-	2,335

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産ネットワークホールディングス株式会社	神奈川県横浜市西区高島1-1-1	22,656	34.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,739	7.11
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,640	6.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	2,620	3.93
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	2,578	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,548	2.32
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-17-18	1,470	2.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,437	2.15
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦1-6-8	1,343	2.01
株式会社太洋商会	東京都千代田区鍛冶町1-10-4	1,173	1.76
計		44,204	66.33

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、少数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,496,000	66,496	-
単元未満株式	普通株式 89,063	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	66,496	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産東京販売ホールディングス 株式会社	東京都品川区西五反田 4 - 32 - 1	50,000	-	50,000	0.07
計	-	50,000	-	50,000	0.07

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、少数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,903	8,275
受取手形及び売掛金	6,077	7,511
商品	2,371	6,170
仕掛品	54	146
貯蔵品	12	90
その他	1,555	4,507
貸倒引当金	1	15
流動資産合計	21,974	26,686
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,409	6,307
リース資産(純額)	26	8,955
土地	15,665	15,674
その他(純額)	1,707	4,693
有形固定資産合計	23,809	35,630
無形固定資産		
のれん	43	1,802
その他	158	212
無形固定資産合計	202	2,015
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815	1,811
その他	2,131	2,483
貸倒引当金	65	123
投資その他の資産合計	3,881	4,171
固定資産合計	27,892	41,817
資産合計	49,867	68,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,468	16,289
短期借入金	1,458	659
1年内返済予定の長期借入金	2,947	1,587
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	158	200
賞与引当金	397	1,291
その他	2,681	5,509
流動負債合計	19,212	25,637
固定負債		
社債	350	300
長期借入金	11,367	7,879
繰延税金負債	295	262
退職給付引当金	5,007	11,612
役員退職慰労引当金	17	-
資産除去債務	288	271
リース債務	5	8,422
長期預り金	164	148
その他	42	109
固定負債合計	17,539	29,006
負債合計	36,751	54,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	2,350	2,350
利益剰余金	3,668	2,921
自己株式	12	12
株主資本合計	12,420	13,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	44
為替換算調整勘定	119	96
その他の包括利益累計額合計	29	52
少数株主持分	723	743
純資産合計	13,115	13,859
負債純資産合計	49,867	68,503

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	34,470	71,201
売上原価	26,827	53,692
売上総利益	7,642	17,508
販売費及び一般管理費	1 7,823	1 15,849
営業利益又は営業損失()	180	1,658
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	37	35
保険返戻金	34	-
雑収入	16	77
営業外収益合計	89	114
営業外費用		
支払割賦手数料	18	12
支払利息	233	311
雑損失	104	269
営業外費用合計	356	593
経常利益又は経常損失()	447	1,179
特別利益		
固定資産売却益	4	-
貸倒引当金戻入額	1	-
投資有価証券売却益	26	-
特別利益合計	32	-
特別損失		
固定資産除売却損	22	21
投資有価証券評価損	-	54
関係会社整理損	96	-
特別退職金	238	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	73	-
その他	1	-
特別損失合計	433	76
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	847	1,102
法人税、住民税及び事業税	79	160
法人税等調整額	5	162
法人税等合計	74	323
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	922	779
少数株主利益	41	32
四半期純利益又は四半期純損失()	963	746

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	922	779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	44
為替換算調整勘定	51	23
その他の包括利益合計	108	21
四半期包括利益	1,031	758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,073	724
少数株主に係る四半期包括利益	42	34

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	847	1,102
減価償却費	747	1,450
のれん償却額	3	48
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	4
賞与引当金の増減額(は減少)	216	86
退職給付引当金の増減額(は減少)	189	552
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	17
受取利息及び受取配当金	38	36
支払利息	233	311
固定資産除売却損益(は益)	17	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	73	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	26	54
関係会社整理損	96	-
売上債権の増減額(は増加)	1,130	2,827
たな卸資産の増減額(は増加)	152	2,905
仕入債務の増減額(は減少)	557	3,939
未払消費税等の増減額(は減少)	31	222
その他	809	1,078
小計	2,649	2,956
利息及び配当金の受取額	38	36
利息の支払額	175	323
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	32	372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,480	3,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,394	1,991
有形固定資産の売却による収入	1,138	176
投資有価証券の取得による支出	-	10
投資有価証券の売却による収入	149	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,220
その他	32	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	73	696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,001	776
長期借入れによる収入	6,600	-
長期借入金の返済による支出	3,773	4,856
社債の償還による支出	50	50
リース債務の返済による支出	1	274
少数株主への配当金の支払額	14	14
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	241	5,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,164	3,627
現金及び現金同等物の期首残高	5,116	11,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,281	1 8,275

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成23年4月1日付で株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 在外子会社の税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、当第2四半期連結会計期間末現在において取引銀行1行他と当座貸越契約を、また、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(1) 当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,000百万円	383百万円
借入実行残高	800百万円	208百万円
差引額	200百万円	174百万円

(2) コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
コミットメントラインの総額	-	1,900百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	1,900百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売諸掛	560百万円	1,412百万円
給料手当及び賞与	2,105百万円	3,917百万円
賞与引当金繰入額	470百万円	1,198百万円
退職給付費用	455百万円	444百万円
賃借料及び設備費	1,305百万円	2,900百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	7,281百万円	8,275百万円
現金及び現金同等物	7,281百万円	8,275百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	不動産 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,504	155	2,727	33,388	1,082	34,470
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	-	127	130	117	248
計	30,508	155	2,854	33,518	1,200	34,718
セグメント利益又は損失()	103	64	104	66	18	84

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及び自動車教習所事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	66
「その他」の区分の利益	18
全社費用(注)	264
四半期連結損益計算書の営業損失()	180

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	不動産 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,137	294	3,142	70,575	626	71,201
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	199	199	90	289
計	67,137	294	3,342	70,774	716	71,491
セグメント利益	1,838	59	99	1,997	5	2,002

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,997
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	343
四半期連結損益計算書の営業利益	1,658

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成23年4月1日付で、日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの資産の金額は、「自動車関連事業」において24,647百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

平成23年4月1日付で、日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めております。これらの事業展開によって期待される超過収益力から発生した当第2四半期連結累計期間におけるのれんの金額は、「自動車関連事業」において1,806百万円増加しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金	11,367	11,127	240	(注)

(注) 長期借入金の時価の算定方法

変動金利によるもののうち、短期間で市場金利を反映するものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利によるもののうち、長期間に渡るもの、及び固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の長期借入金について、金利スワップの特例処理の対象とされているものがあり、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金	7,879	7,837	41	(注)

(注) 長期借入金の時価の算定方法

変動金利によるもののうち、短期間で市場金利を反映するものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利によるもののうち、長期間に渡るもの、及び固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

なお、前連結会計年度末に行っていたヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引につきましては、当第2四半期連結会計期間において解約しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	14円48銭	11円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	963	746
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	963	746
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,587	66,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日産東京販売ホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 昭 彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米 倉 礼 二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤 荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。